

## 新潟県上越市における 地域メディアの競合・共生関係

山田 晴通

### はじめに

「地域メディア」は、定義によって多様なものを含みこむ概念である。これをどういう観点で捉え、何を具体的検討の対象とするか、という論点についての筆者の立場は、それぞれ山田(1997)や山田(2012, p.3)などで表明してきたので、そちらを参照されたい。様々な形態で存在する地域メディアの中から、筆者は、特に日刊地域紙、ケーブルテレビ(特に自主制作による自主放送をおこなうもの)、コミュニティ放送を中心に事例の報告を重ねているが、それは、これら三者が地域メディアの代表的な形態といえると考えているからである。

地域メディアには、それぞれ立地上の偏りがあり、一定規模以上の都市だと多く揃い、小都市では成立しにくい、一部しかない、といった単純な関係は存在しない。特に日刊地域紙は、地域の歴史的な背景やいわゆる「主読紙」も含めた新聞間の競合関係などもあって、立地状況には大きな偏りがある。これに対してケーブルテレビは、かつて普及過程の初期においては地域的な偏りが顕著にあったが(山田, 1989)、その後、特に1990年代以降はインフラストラクチャーとしての普及と市場の成熟が進み、一定規模以上の都市においては概ねどこにでもあるとあってよい状況になっている。しかし、特に自主制作による自主放送のあり方に注目すると、やはり地域的な偏りが露わになる。さらに、より歴史の浅いコミュニティ放送も、全国的に見た普及状況には地域的な偏りがある(山田・吉田, 2017)。

そうした中で、日刊地域紙、(自主制作番組に力を入れている)ケーブルテレビ、コミュニティ放送の三者が揃っている地域は各地に存在しているものの、それぞれのメディアのサービス・エリアが必ずしも一致しないことなどもあって、単純な量的把握は難しい。また、そうした地域における事例を個別に検討していくと、各メディアの経営がそれぞれまったく別個に成立している場合もあれば、特定の企業グループが複数のメディアを支配する形となっている事例、さらには、いわば地域的独占に近い状態の事例さえあり、個別の事例の検討を相当に重ねなければ、地域の類型化も容易ではないというのが現状である<sup>1)</sup>。

山田(2018)では、日刊地域紙については考慮しない形であったが、ケーブルテレビ事業

者が直接コミュニティ放送事業の兼営を手がける事例に注目して全国11社の事例を洗い出し、このうち10社に対して聞き取り調査を展開して、詳細な情報の得られた6社について兼営の状況を報告した<sup>2)</sup>。その際に、事例として確認しながら、諸般の都合から実地調査ができなかったのが、上越市の上越ケーブルビジョン（JCV）であった。本報告は、その上越ケーブルビジョンを中心に、上越市・妙高市で『上越タイムス』、糸魚川市で『糸魚川タイムス』を発行している上越タイムス社、コミュニティ放送であるエフエム上越の2018年から2019年にかけての時点における概況を整理したものである。これは、山田（2018）における検討を補強するものであるが、そのみならず、上越市の事例が、主要な地域メディア三者が揃った地域における、地域メディアの競合・共生関係について考察する上で、貴重な知見を提供するものと考えておこなう作業である。

以下、本稿では、上越市から日刊地域紙が失われ、本格的な地域メディアが存在していなかった1960年代～1970年代の状況を打破するように『日刊上越新聞』が創刊された1980年代から論を起し（I）、上越ケーブルビジョンの設立と発展（II）、上越ケーブルビジョンの経営に深く関与した大島家に関わる形でおこなわれた『上越新聞』から『上越タイムス』への移行とその後の展開（III）、エフエム上越放送の創設以降の動き（IV）と論を進めていく<sup>3)</sup>。

## 1. 上越市における地域メディアの空白期と『日刊上越新聞』

上越市は、城下町としての歴史をもつ旧・高田市と、その北隣に位置する港湾工業都市であった旧・直江津市が、1971年に合併して成立した。2005年に周辺の13町村を編入合併し、人口は一時期21万人を超えたが、調査時期における人口は19万人あまりであった。

県庁所在都市である新潟から一定の距離があり、地理的に隔絶されている地域に、まとまった規模での人口の集積があったことから、現在の上越市の範囲では、おもに高田において、戦前から新聞の発行が盛んであった。ただし、戦前から、戦時中の言論統制期を挟んで、戦後の群小紙の叢生期に至る時代における新聞の盛衰に立ち入ることは、本稿の関心からは外れていくのでここでは詳細は取り上げない。さし当りは、戦前期には『高田日報』、『高田新聞』の2紙が20世紀初頭から日刊地域紙として競い合い、それが新聞統制によって1940年に統合して『上越新聞』となり、さらに1942年の『新潟日報』への一県一紙統合でそれも廃刊となったこと、戦後の占領期には、他の多くの地域と同様に、高田や周辺部でも地域紙が叢生したこと、しかし、その中から永続的に日刊地域紙としての地位を確立できた新聞は登場しなかったことの3点を確認しておきたい<sup>4)</sup>。

1960年代から1970年代にかけて、ちょうど上越市の成立前後の時期に、上越市には日刊地域紙が存在していなかった。この時点では、ケーブルテレビも普及しておらず、コミュニ

ティ放送は制度すら存在していなかった。つまり、地域メディアは何もない状態だったのである。1980年の『日刊上越新聞』の登場は、その空隙を埋めるものであった。

『日刊上越新聞』は、当初から日刊だったわけではない。創刊号は4月20日付で無料配布され、以降は週刊、やがて週2-3回刊程度と、紙名に「日刊」と謳い、題字の上部欄外には「月曜日休刊」と記しながら、非日刊無代紙の状態が配布が続いた。6月18日付から、題字は『上越新聞』となり、題字下に記された発行所も「上越新聞社」とされたが、正式社名は変更されず、その後の社告では「日刊上越新聞社」が用いられた。7月からは、週3-5回刊の体制で有料化され、さらに11月1日付の紙面に「きょうから日刊へ移行」とする社告が出され、日刊化（週6回刊）した。

日刊化以降も、経営上の困難な状態が続く中、2,000部から3,000部程度の部数で、10年間にわたって発行を続けた（山田・二反田，2006，p.159）。『上越新聞』は、1980年代を通して刊行され続けたが、遂には経営が行き詰まり、破綻が不可避の状況に陥った。しかし、後述のように同社の新聞事業は、従業員も多くが引き継がれる形で『上越タイムス』に継承された。『上越新聞』は1990年8月31日で廃刊となり、翌日『上越タイムス』が創刊されたが、紙齢は継承された。したがって、『上越新聞』は、今日の上越市の地域メディアの系譜に直接つながる最初の事業であったといえよう。

なお、1980年代には、県紙『新潟日報』や全国紙の一部が、上越市周辺を対象に、無料の情報紙を折り込みで入れる取り組みが始まった。これは「お悔やみ」情報など、地域に密着した情報を補い地域紙に対抗する手段である。中でも、1984年に『読売新聞』が別会社に委託する形で制作し始めた『上越よみうり』は、当初は週刊であったが、1987年にはB4版で日刊化（週6日刊）し、2002年からは4頁建で完全日刊化するという、本格的な日刊紙に近い体制と体裁を確立していくことになった<sup>5)</sup>。

## II. 上越ケーブルビジョンと大島精次

いわゆる「ニューメディア」が社会的に広く認知されるようになり、新たなビジネス・チャンスとしてブームの只中にあった1983年、新潟県内で最初の取り組みとして、上越市に都市型ケーブルテレビ事業を興そうという動きが、商工会議所に集う地元経済人たちの間で始まった。事業主体となる新たな会社の設置準備室が1983年5月に設けられ、翌1984年5月には、株式会社上越ケーブルビジョン（JCV）を8月に設立することが記者発表された。この動きを牽引していた中心人物（少なくともそのひとり）が、後に長くJCV社長を務め、会長、相談役となった、会社設立時の専務、大島精次（1935-2019）であった<sup>6)</sup>。大島家は、大正年間の1917年に創業した大島農機株式会社をはじめ、1963年創業の大島自動車販売株式会社など、高田～上越市を中心に事業を展開する大島グループ<sup>7)</sup>を経営する旧家であり、

大島精次はグループの中核である大島自動車の社長であった。

豪雪地帯として知られる上越市では、冬季に雪の重みでアンテナが損傷する雪害が深刻であり、加えて日本海に面した直江津では塩害もあった。このため、アンテナなしにテレビが視聴できるケーブルテレビには大きな需要が見込まれていた。JCVは、予定より少々遅れて12月14日に正式に発足し、1986年2月21日に設置許可が下り、その年の11月1日におよそ4000世帯の契約者数で開局した。これは2019年現在の規模の10分の1程度にあたる。域外再送信はテレビ東京だけであったが<sup>8)</sup>、契約世帯は順調に伸長した。また、開局当初から自主放送チャンネルが設けられ、自主制作番組も取り組まれた<sup>9)</sup>。発足後のJCVは、上越市から当時の資本金の1%相当の出資も得て「第三セクター」の形を整え、各種の公的補助を獲得しながら事業を拡大していった<sup>10)</sup>。

ケーブルテレビ事業は、1980年代のニューメディア・ブームの時期に各地で新施設の創設が相次いだ。その多くが程なくして経営上の困難を抱え込むこととなった。その後、1990年代以降の様々な規制緩和の動きを受け、J:COMに代表されるマルチ・システム・オペレーター（MSO：複数の地域で事業展開する事業者）が台頭すると、M&Aによる整理淘汰が進み、デジタル時代を迎えた21世紀に入ってからは、通信事業への進出や、地上波テレビ放送のデジタル化への対応を契機として、ケーブルテレビ事業の経営状況は大きく改善されることになった（山田，2018，p.58）。MSO以前の時期の郵政省は、地元資本の出資による地域ごとに独立したケーブルテレビ事業者というモデルを前提としていたが、大手資本を背景にしたMSOの展開が始まると、弱小な事業者の多くがMSOに事業を引き渡すこととなったが、JCVは、そうした淘汰の時期を乗り切り、現在も堅調な経営を継続している事業者のひとつである。

順調に発展したJCVの社長を長く務めた大島精次は、やがて商工会議所の副会頭となり、2001年の上越市長選挙の際には、いったん立候補を表明したものの、結局のところ出馬は断念した。また、その頃までには娘婿である大島誠（b.1960）を後継者とし、大島自動車などグループ各社の経営を委ねており、以降もJCVの経営には関わり続けたものの、もっぱら異業種交流センター理事長としての社会活動などに力を注いだ。

JCVは、1989年には当時の新井市（後の妙高市の一部）、1996年には頸城村（後の上越市頸城区）へと進出していたが、平成の大合併の動きが高まった2000年代前半には、さらに板倉町（後の上越市板倉区）、大潟村（後の上越市大潟区）へとサービスエリアを拡大していった。

### III. 『上越タイムス』と大島誠

慢性的に経営難であった『上越新聞』がいよいよ廃刊の危機に瀕した1989年の年末、一

部の従業員たちは新聞の自主再建を模索して動き始め、これに応じる形で上越市の経済界に何とか新聞を救済したいという動きが出た。その中心にいたひとりが大島精次であった(山田・二反田, 2006, pp.159-160)。大島らは事業の受け皿となる新会社を、1990年2月2日に、『朝日新聞』記者出身であった小林金太郎(1919-2017)<sup>11)</sup>を社長に据えて設立した。

『上越新聞』は、1990年8月31日付「第3089号」で終刊となり、翌9月1日付で『上越タイムス』が紙齢を引き継いで「3090号」を発行して「創刊」された。この時点の『上越タイムス』は、『上越新聞』以来のブランケット判4頁建のままであった。経営体制が変わって環境も好転したとはいえ、部数はすぐには伸長しなかった。1990年代の半ばには、既に有力日刊地域紙としての地位を築いていた長野県松本市の『市民タイムス』の協力を得て様々な面でのノウハウを学ぶ取り組みが始まった。新井、糸魚川、頸北の3支局が設けられ<sup>12)</sup>、取材・配布エリアの拡大が取り込まれるとともに、紙面制作の改革も進められた。1997年夏には新たにカラー印刷ができる輪転機が導入され、9月1日からは判型がタブロイド判に変更されるとともに、一部の紙面にカラー印刷が導入された。1999年の時点で『上越タイムス』の部数は6700部ないし7000部程度であったとされる<sup>13)</sup>。この数字は『上越新聞』時代より大きく改善されていたとはいえ、世帯普及率が1割程度の水準でしかなく、投資に見合う成果が出ていない厳しい状況だと認識されていた(山田・二反田, 2006, p.160)。

そうした状況で新たに社長となったのが、大島誠であった。大島誠は、地元の名門である県立高田高等学校を卒業し、当時の新潟大学教育学部高田分校を卒業して中学校の数学教師となった後、大島精次の娘と婿入り結婚をして大島グループの経営に参画するようになった異色の経営者である。教員からの転身後の最初の仕事は、JCVの現場作業員であった。1990年頃から、若手経済人が集う青年会議所の活動に熱心に取り組み、1997年には上越青年会議所理事長となり、さらに2000年には日本青年会議所の北陸信越地区新潟ブロック長となっている。大島は、この活動を通して、地元経済界に強力な人脈を築いていった。

1999年3月に上越タイムスの社長に就任した大島誠は、従業員に徹底した意識改革を求めた。『上越新聞』時代に記者として入社し、1996年以降は総務部長として一連の改革を牽引していた山田護(b.1950)は、後に、当時の大島と従業員たちの間のやりとりについて生々しく証言している。大島は、「まず編集権、ジャーナリズムを捨てなさい」、「自分がつくっている新聞を売れない記者がいるんだったら、その新聞は明日終わり」と、従業員全員が販売を意識することを徹底的に求めた(山田・二反田, 2006, pp.160-162)。後に『朝日新聞』の記事は、大島のこうした特異とも見える新聞経営の手法を、「権力監視型のジャーナリズムとの決別」と評した<sup>14)</sup>。一面で政治ネタを扱わない、ジャーナリズムは要らないという大島の強い姿勢に反発して、半年ほどの間に従業員の3分の1が退職したが、紙面作りは何とか維持された<sup>15)</sup>。結果的には、人件費が圧縮され経営上の負担が軽減された。

政治、経済、事件記事を減らし、代わりにヒューマンインタレスト記事を増やす、「地域の応援団」として明るい内容の記事を載せるという方針とともに、大島は週6日だった刊行頻度を週7日刊の完全日刊化を求めた。ギリギリまで圧縮された編集体制でこれを実現する工夫がなされ、1999年7月には、それまで休刊日だった月曜日に、おもに事前に用意しておいた記事を掲載する特別編集版を発行するという形で、週7日刊の体制が組まれた。月曜日についても通常の編集による紙面作りができるようになったのは、2002年4月1日からであった。また、その頃から20頁建が定着した。

この週7日刊体制をめざす取り組みの中で、大島が打ち上げたのが、紙面の一部の編集を、完全に社外の特定非営利活動法人（NPO法人）に任せるという試みであった。もともと大島は、青年会議所の活動などを通して、1998年に立ち上がった新たな制度としてのNPO法人の可能性に注目しており、同年11月に創設されたNPO法人くびき野NPOサポートセンターに深く関わり、理事長も務めていた。その活動の場として新聞紙面を無償で提供しようというのが大島の発想であった。提供される紙面にはNPO法人側が用意した広告を入れることも可能で、その場合、広告収入はNPO法人のものとなる。こちらも当初は社内の大きな抵抗に直面したが、「NPOプレス」と題された、『上越タイムス』の一部でありながら『上越タイムス』側の編集権が及ばない紙面は、毎週月曜日の標準的な20頁建のうち、4頁分を占めるまでになった。また、同様の手法で、上越市役所に紙面を提供する「上越市民の窓」も取り組まれるようになった。

2002年6月1日には、糸魚川市と西頸城郡を対象として『糸西タイムス』が創刊されたが、これは『市民タイムス』などに代表される長野県の有力日刊地域紙が用いている手法である紙面組み換えによって『上越タイムス』を仕立て直したものであった。紙名は後に『糸魚川タイムス』と改められた。

2000年代半ばの時点で『上越タイムス』の部数はおよそ2万部から2万1000部の水準に達していた<sup>16)</sup>。2009年7月7日、大島誠は上越タイムス社長を辞任し、10月に予定されていた上越市長選挙への出馬を表明した。大島は中立的な紙面作りを指示したとされているが、ある意味では当然ながら、『上越タイムス』と『上越よみうり』では選挙戦の報じ方に違いが生じた。大島は、3人の候補者中2位になったものの落選し、以降の選挙には、いっさい出馬していない。その後、大島は上越タイムスに会長として復帰し、現在に至るまで経営の実権を掌握している。

#### IV. コミュニティ放送局の登場

さて、時間を再び1990年代に巻き戻し、コミュニティ放送について整理しておく。コミュニティ放送は1992年1月の放送法施行規則の一部改正によって制度化され、同年12月に

函館市で開局した「FM いるか」が最初の開局事例であった。

1995年7月、いわゆる「7.11水害」の際、上越地方も被災し、特に関川の氾濫によって堤防の一部が決壊した新井市（後の妙高市の一部）では相当の被害が出た。JCVは、この時点で既に被災地域にもエリアを広げていたが、ケーブル網は水害に対して脆弱であるという認識がこの水害を契機に関係者の間に広まった。折しも、当時は同年1月の阪神・淡路大震災を契機に、災害時や復興家庭における情報伝達メディアとしてのコミュニティ放送が注目を集めている時期であった<sup>17)</sup>。上越市は当初から防災メディアとしての機能を期待して、コミュニティ放送局の開設に取り組んだ。

こうした経緯から、エフエム上越は実質的に行政の意向が強く反映される第三セクター企業として、1998年に設立された<sup>18)</sup>。当初から資本金5000万円の51%を上越市が出資しており、残り49%を43社の民間企業が保有していた。1999年1月にコミュニティ放送の予備免許を取得し、4月3日に正式に開局した。

こうしたエフエム上越の開設に向けた動きは、JCVや『上越タイムス』とは無関係なところで展開されていた。当時の『上越タイムス』は、大島誠が社長に就任する前の段階であった。JCVの立場からすれば、当時は集中排除原則を前提として、暗黙のうちに、コミュニティ放送の免許はケーブルテレビ事業者に与えられない、支配関係が生じることも好ましくないという認識があったものと思われる<sup>19)</sup>。ただし、例えば、エフエム上越の初代局長となった熊田唯志（b.1953）が、もともと書店経営の傍らJCVで番組パーソナリティを務めていたように、エフエム上越の関係者には、それ以前にJCVと関わりのあった者もいる。そうした面に注目すれば、大きな枠組みでは同じ放送行政の下に置かれているJCVが、間接的にエフエム上越のインキュベーションに関わっていたと見做すことは可能かもしれない。

JCVは2010年代に入ってから、コミュニティ放送兼営を本格的に検討し、サービスエリア内で、まだコミュニティ放送が存在していなかった妙高市に、コミュニティ放送局を開設することを提案した。2015年6月には予備免許が下り、12月14日には、「FMみょうこう」として正式開局した<sup>20)</sup>。JCVは、ケーブルテレビの自主制作番組とコミュニティ放送の制作の間の垣根を低くしており、一部の番組では共同制作として自主放送チャンネルとコミュニティ放送で同時に放送する試みにも取り組んでいる。

なお、「FMみょうこう」は、基本的には妙高市の一部である旧・新井市を受信可能な範囲としているが、隣接する上越市の南部でも聴取可能である。

## V. 地域メディアの競合・共生関係

以上、概観してきたように、上越市周辺における主要な地域メディアは、多様な関係性の中で影響を与え合っている。

地元の企業グループである大島グループは、二代にわたって、大島精次がJCV、大島誠が『上越タイムス』で経営者としての手腕を発揮し成果を上げた。JCVは、より公共的な色彩を持つ形で立ち上げられた企業であり、大島グループでは傘下の企業としてではなく関連企業として扱っているが、一定以上の友好的な関係性をもっていることは間違いない。かつては両社の間で人事交流が試みられたこともあったが、ごくわずかな事例のみで沙汰止みになったという。しかし、JCVの番組表の印刷は『上越タイムス』が受けるなど一定の取引関係はあり、諸々の困難な点がある中で取材協力の取り組みも模索されている。

一方、エフエム上越は、行政が主導する形で成立したコミュニティ放送局であり、JCVや『上越タイムス』との関係は薄い。JCVが、一部で受信可能な区域が重なる妙高市に「FMみょうこう」を開局したことで、ある意味では競合する関係も生じている。

視点を変えると、上越市においては、おもだった地域メディアが独占的な支配の下にあるとは言えないが、妙高市（の一部：旧・新井市）においては、メディアの集中が生じていると見ることも可能であるかもしれない。

最もはっきりした競合関係が見て取れるのは『上越タイムス』と『上越よみうり』の間、というようにも見える。しかし、これも『上越タイムス』とは関係が薄いところで展開している県紙・全国紙の競合関係が背景にあり、局地的な視点で見ているだけでは、本来の意味での競合が『上越タイムス』と『上越よみうり』の間にあるのか否か、あったとしてもそれがどれほど重要か、といった判断は容易ではない。

## おわりに

元来、地域メディアは事業としての採算性を考えると、成立・存続させることは相当に困難である。地域メディアには、純然たる商業的採算性の上に展開される事業とは言い難いが、社会的意義があり、なんとか成立させたいという意思がどこかで働いて、初めて成立している事例が極めて多い。そこでは、誰が採算性を度外視して貨幣を投じるか、という観点が重要になる。

上越市の事例では、日刊地域紙や初期のケーブルテレビでは篤志家的企業経営者が、コミュニティ放送では自治体がスポンサーになって、メディアを支えてきた。前者のパターンの場合、そのような支えは永続性はない。ケーブルテレビの場合は、たまたま時代状況に恵まれ、経営状況は大きく好転した。日刊地域の場合は強力な経営者のリーダーシップの下で、新聞の性格が大きく変化を遂げていくことになった。

こういった関係性が、歴史的、地域的に特異なものなのか、何らかの普遍的性格をもっているのか、といった議論は、他の地域における同様の分析を蓄積した上でおこなうべきであろう。本稿では、その作業の入口としてひとつの事例を報告した。なお、上越市におけるより

詳細な地域紙の興亡の歴史など、個別メディアの詳細な検討も、改めて独立しておこなうべき課題である。さらには、上越市の文脈では一定の意義をもっていると解釈することも可能な、有線放送電話や防災無線といったより周縁的なメディアも含めた総論的な地域メディアの状況を検討する可能性も開かれている。課題は多く残されている。

## 注

- 1) 例えば、北海道帯広市には『北海道新聞』を上回る普及率を誇る日刊地域紙『十勝毎日新聞』が存在し、そのグループ傘下には帯広シティーケーブルとエフエムおびひろ (FM-JAGA) があり、同一グループが三つの地域メディアをすべて抑えている形になっている。ただし、帯広の場合には、『北海道新聞』系列のコミュニティ放送局おびひろ市民ラジオ (FM WING) が存在しており、地域「独占」になっているわけではない (山田, 2000, pp. 66-67)。
- 2) 対象として洗い出した11地域のうち、日刊地域紙が存在していた地域は、上越市のほか長野県諏訪市、山形県米沢市があった。また、愛媛県宇和島市は現在は日刊地域紙がないが、なつて長く日刊地域紙が存在していた地域である。
- 3) 本研究の過程で収集した情報をもとに、筆者はウィキペディア日本語版に「上越新聞」(曖昧さ回避ページ)、「日刊上越新聞」、「上越新聞 (1940年-1942年)」、「上越タイムス」の各記事を作成した。このため、以下の記述は、一部がそれらの記事の引き写しのように見える場合があるかもしれないが、各記事の履歴表示をみれば明らかなように、それらの記事はもともと筆者が作成したものである。
- 4) こうした新聞の盛衰は、新聞紙面の現物、ないし、マイクロフィルムが保存されている上越市立高田図書館の資料保存状況からも察することができる。  
「郷土の新聞一覧」<https://opac.lib.joetsu.niigata.jp/Hpkyodo.htm>
- 5) 2019年時点で、『上越よみうり』は、株式会社上越情報プレスが制作・発行しており、『読売新聞』への折り込みで、公称1万3000部が配布されている。
- 6) ここで大島を中心人物であったと判断しているのは、聞き取りのほか、会社設立が発表された当時の新聞報道で「発起人は大島精次大島自動車社長ら十五人。」(日本経済新聞1984年5月14日付7面「上越市で企業経営者がCATV会社設立へ」) などとあること、訃報において「1984年に上越ケーブルビジョンを設立」(上越タイムス2019年4月21日付) とあることを踏まえている。
- 7) 大島グループの沿革は、グループの公式サイトにおける記述を参照。  
<https://oshima-g.com/group/history/>
- 8) 当時、隣接する長野県では、もっぱら東京波の域外再送信の魅力によって加入者を獲得していたケーブルテレビ事業者が多かった。これは1979年のテレビ信州の開局まで長野県が民放2局地域であり、1972年の有線テレビジョン放送法の制定以前からケーブルテレビが発達し、域外再送信が既得権化していたことと関係している。他方、新潟県では、1983年の新潟テレビ21の開局によって民放4局が達成された後に、(本格的な施設としては) 県内初のケーブルテレビとしてJCVが登場しており、東京波の再送信は原則として認められず、第5の局であるテレビ東京だけが再送信されることとなった。なお、地方波テレビのデジタル化によって域外再送信は規制が強化され、2011年の地上波デジタルへの移行後3年間の激変緩和措置を経

て、2014年7月24日にJCVのテレビ東京の域外再送信は終了した。

- 9) 自主放送チャンネルでは、初期から地域内にライブカメラの映像を放送する取り組みが進められた。その数は徐々に増加し、2019年現在では、他の公共機関が設置しているものも含め、地域内45箇所以上のライブカメラの映像が提供されている。特に、交通渋滞がある朝の通勤時間帯や、降雪時などには多く利用されている。  
2016年12月からは、著作権関係の問題が生じない範囲で自主制作コンテンツの一部を加工し、インターネットへアップロードする取り組みを始めている（「上越妙高タウン情報」(<https://www.joetsu.ne.jp>)）。
- 10) 2019年現在では、上越市の出資比率が1%、妙高市が0.4%とされている。なお、JCVは、2007年に長岡市のエヌ・シー・ティ、三重県四日市市のシー・ティー・ワイと共同持株会社である株式会社CCJを設立して株式移転をしたため、JCVの残りの株式は、すべてCCJが保有している。
- 11) 小林金太郎は、1919年3月31日に高田に生まれ、2017年5月31日に死去した時点では東京都小金井市在住であった。著書に『わがまち上越』（高田文化協会、1978年）がある。
- 12) 新井支局は平成の大合併で新井市が成立したのを受け、現在は妙高支局となっている。頸北支局は、当時の中頸城郡大潟町のJCV支局内に設けられたが、現在は平成の大合併で上越市大潟区の所在となっている。糸魚川支局の開設は、糸魚川市側に進出を求める動きがあり、それに呼応したものという側面があったとされる。2002年には、糸魚川市と西頸城郡を配布エリアとして、『上越タイムス』の紙面切り替え版である『糸西タイムス』が創刊され、現在は『糸魚川タイムス』として刊行されている。
- 13) 大島誠は後年の取材への応答の中で、社長就任当時の部数について、「約6700部」（朝日新聞、2007年1月27日付朝刊Be週末b3面「(新市民伝)新聞が「NPOのまち」つくる 大島誠さん」）、「7千部程度」（朝日新聞、2019年7月13日付朝刊33面「(Media Times)地域紙、生き残りへの選択」）などと述べている。
- 14) 朝日新聞、2019年7月13日付朝刊33面「(Media Times)地域紙、生き残りへの選択」
- 15) 具体的な数字についての裏付けは取れていないが、大島の社長就任時に39人いた従業員のうち13人が辞めたともいう。
- 16) 2000年代半ばの部数については、「21,000部」（山田・二反田、2006、p.166）とも、「約2万部」（朝日新聞、2007年1月27日付朝刊Be週末b3面「(新市民伝)新聞が「NPOのまち」つくる 大島誠さん」）ともいわれている。また、大島誠社長の十年で部数が3倍となり、黒字に転換した、という主旨の説明も関係者から聞かれた。ただし、この間に配布エリアが拡大しているので、普及率が3倍になったという意味ではない。なお、これらの部数は、『糸西タイムス』の部数を含むものと思われる。
- 17) 阪神・淡路大震災を契機とするコミュニティ放送の開局ブームは、概ね1998年までと考えられる（山田・吉田、2017、p.103）。上越市の取り組みは、ブームの中で進められ、結果的にブームの末期に開局が実現した事例と見ることができる。
- 18) 総務省の「電波利用ホームページ」の「HOME > その他 > マスメディア集中排除原則 > 基幹放送事業者の議決権保有状況等 > コミュニティ放送事業者」にある、2019年4月時点のコミュニティ放送事業者の議決権保有状況の一覧（<https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/media/index/community.htm>）によると、地方自治体がコミュニティ放送局の議決権の50%以上を

保有している事例は、300 余りの放送中のコミュニティ放送局の中でも、エフエム上越を含め 12 事例しかない。「事業者名＝自治体名＝保有比率 (%)」の形で示すと、「ニセコリゾート観光協会＝ニセコ町＝50」, 「エフエムいわぬま＝岩沼市＝51」, 「日本・アルカディア・ネットワーク＝長井市＝50.4」, 「世田谷サービス公社＝世田谷区＝89.89」, 「かわさき市民放送＝川崎市＝55」, 「エフエム新津＝新潟市＝59.09」, 「エフエム上越＝上越市＝51」, 「エフエムあやべ＝綾部市＝61」, 「エフエム宝塚＝宝塚市＝50」, 「南紀白浜コミュニティ放送＝白浜町＝50」, 「東九州コミュニティ放送＝築上町＝83.58」, 「エフエム小国＝小国町＝50」となる。

自治体とコミュニティ放送の関係については、山田 (2016, pp. 10-11) で取り上げている福岡県八女市の「FM YAME」の事例や、山田 (2017) における議論も参照されたい。

- 19) コミュニティ放送が制度化された後、しばらくの間は、ケーブルテレビ事業者によるコミュニティ放送事業の兼営は、集中排除原則から認められないという認識が一般的であった。例えば、後に「FM がいや」を兼営することになる愛媛県宇和島市の宇和島ケーブルテレビは、その当時、四国総合通信局に非公式に兼営の可否を打診したが、否定的な回答を受けて話はいったん立ち消えとなった (山田, 2018, p. 66)。最初の兼営事例は、2006 年に「FM なばり」を開局させた三重県名張市のアドバンスコープであった。
- 20) ある程度の規模をもった地方都市を拠点として、周辺地域へも事業を拡大していったケーブルテレビ事業者が、地元の都市で他の事業者によるコミュニティ放送局の開設を受け、コミュニティ放送局のない周辺の他都市でコミュニティ放送事業を展開するというパターンは、宮崎県延岡市を拠点とするケーブルメディアワイワイが、日向市で「FM ひゅうが」(2013 年開局) を兼営している事例にも当てはまる (山田, 2018, pp. 68-69)。

## 文 献

- 山田晴通 (1989) : CATV 事業の存立基盤. 松商短大論叢, 37, pp. 3-68.
- 山田晴通 (1997) : 地域 (特集 現代マス・コミュニケーション理論のキーワード). マス・コミュニケーション研究, 50, pp. 16-23.
- 山田晴通 (2000) : FM 西東京に見るコミュニティ放送局の存立基盤. 人文自然科学論集, 110, pp. 59-84.
- 山田晴通 (2012) : 平成の大合併と地域メディアをめぐる動向. コミュニケーション科学, 36, pp. 3-30.
- 山田晴通 (2016) : 類例の少ない組織形態 (株式会社, NPO 法人以外) の事業者が運営するコミュニティ放送の実態と背景. コミュニケーション科学, 44, pp. 3-26.
- 山田晴通 (2017) : 地方自治体の防災情報提供媒体としてのコミュニティ放送. コミュニケーション科学, 46, pp. 49-64.
- 山田晴通 (2018) : ケーブルテレビ事業者によるコミュニティ放送事業の兼営. コミュニケーション科学, 47, pp. 55-80.
- 山田晴通・吉田達 (2017) : 日本におけるコミュニティ放送局普及過程の図解の試み. 人文自然科学論集, 140, pp. 101-114.
- 山田護・二反田隆治 (2006) : 地域新聞をどう作るか—行政・NPO とコミュニティペーパーの関係—, 分権型社会を拓く自治体の試みと NPO の多様な挑戦—地域社会のリーダーたちの実践とその

成果— (龍谷大学地域公共人材総合研究プログラム), 3, pp.159-160.

### 謝辞・献辞

本稿は、山田が2018年度から2019年度にかけて取り組んだ、上越市における文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえている。個々のお名前は挙げないが、本稿で明示的に言及されていない諸団体関係者の方々を含め、現地調査にご協力をいただいた皆さんに、深く感謝を申し上げる。

本研究には、2018年度の東京経済大学個人研究助成費(18-31)「地域メディアの存立に有利な条件のある地方都市における、地域メディア関連諸事業にみる社会生態学的関係性」、および、2018年度-2019年度の東京経済大学個人研究費の一部を用いた。

本稿は、一瀬益夫先生の記念号に掲載される機会を得た。他学部所属である小生に寄稿の機会を与えていただいたことに感謝し、一瀬先生との関わりについて少々記しておきたい。本学着任前、前任校の松商学園短期大学に勤務していた頃、小生は何と、本来の専門ではない商業学、マーケティングの教鞭を執っていた。当時は、にわか勉強で商学、経営学を独学し、縁のあった学会にも加わっていたが、オフィス・オートメーション学会(後の日本情報経営学会)もその一つであった。実は私の方は覚えていなかったのだが、一瀬先生はOA学会で場違いな振る舞いをしていた当時の小生をよく覚えておられ、本学に着任した後で、「山田君、札幌の学会に迷彩服で来てたよね」とニコニコされながら話しかけられた。先生は信州・諏訪のご出身であり、小生は他所者ながら縁あって同じ信州の安曇野に居を構えている。学部所属の違いもあって、頻繁にお話をする機会があったわけではなかったが、時折、先生と長野県の話で盛り上がるのは楽しい時間であった。実は、先生と同席する機会が最も頻繁だったのは、久木田学長時代に副学長をされていた先生と、教職員組合委員長として机を挟んで対峙した数年間だった。立場上、書生論も辞さずに食い下がる小生に、先生は辛抱強く、大人の実際論で対処されるのが常だった。その時は、お互い背負うものがあり、それぞれしんどい経験をしたと思うが、先生を送った今となっては懐かしい思い出である。ご縁をいただいたことに感謝し、御退職後も先生が御健勝で健筆を振るわれることを祈念しつつ、甚だ拙いものではあるが、本稿を一瀬先生に献呈申し上げ、ご厚誼に感謝したい。多謝。